

常任委員会研修報告（先進地から学ぶ）

総務

日程 7月24日から26日
研修先 長野県

◎バイオマス発電設備
「いづな お山の発電所」

平成15年度森のエネルギー推進事業補助金2億9千万円、初期投資額7億円で平成17年度から稼働。5社で構成する組合組織で運営している。

毎時1300kWの発電で場内で200kWを使用する以外の1100kWを中部電力に売電しており、一般家庭の3千軒ほどを供給している。

焼却する材木の使用量は1日15トンで年間1万5000トン、地域の恵まれた森林資材を活用した木質バイオマス発電所



である。
新しいエネルギーの供給源として、これから注目される発電プラントであるが、採算ベースを考えると国や県の助成が必要。

経済建設

日程 7月24日から26日
研修先 宮城県、岩手県

◎宮城県柴田町での地域住宅計画

柴田町は宮城県南の中央に位置し、仙台市から25kmの距離にある。米が基幹産業であるが、菊などの栽培が盛んである。

町は496戸の公共住宅を管理している。殆どの町営住宅が昭和35年から60年頃に建設され、今、その建て替えやリニューアルの時期にきている。

取り組みのきっかけは農地の荒廃解消、農山間地域の少子高齢化による小学校存続問題解消であった。



優良田園住宅法のメリットは、都市計画区域の市街化調整区域で、遊休地がある場合に、この法律で開発が可能となることが最大のメリットである。

文教厚生

期日 平成24年8月7日（火）～8月9日（木）
◎兵庫県篠山市（人口43263人、世帯数15342世帯、議員定数18人）

★研修テーマ…「介護予防事業」について
篠山市では平成16年度から厚生労働省のモデル事業として介護予防事業に取り組み、介護予防によるまちづくりを目指している。

◆介護予防と普及啓発事業の主なものとして
・健康ささやま21計画（講演等で、高齢期のめざす姿を理解してもらう）
・基本チェックリストでスクリーニング（生活の不活性化を早期に見つけて悪循環を断ち切る）
・介護予防の基本は、健康・生きがい・地域づくり「集まって」「動いて」「楽しんで」。
・通所施設『いきいき塾』市内通所施設10ヶ所に実施を委託している。

6つの地域の日常生活圏内にこうした施設を設置しているのが、身近な施設として利用者が多い要素ではないかと思われた。

◎京都府亀岡市（人口93947人、世帯数37420世帯、議員定数26人）

★研修テーマ…「生涯学習推進まちづくり」について
昭和63年、全国に先駆けて「生涯学習都市」を宣言し、今日まで同都市構想の「人間尊重」という基本理

◎地方税滞納整理機構

地方税の滞納をなくすために、市町村と県が共同で滞納整理に当たるのが有効と考えられ、滞納整理業務の共同化を平成22年に千曲市に広域連合として設立された。

市町村が独自で業務を行うのとは違い、機構において徴収業務を専門としているため滞納者と適切な距離感が確保され、公正公平な滞納整理を促進することができる。

平成21年度の移管予告により、その効果率は22・1%（前年比4・1%増）となっており、自主納付の意識が高まっている。

徴収実績は7億2000万円で、税目別では固定資産税の事案が多く、今の景気動向に比例しているようである。健康保険税でも、これから増加していくのではないかとされる。

◎長野県人権啓発センター

センターは平成12年に千曲市の長野県立歴史館内に開設された。

第1展示室で同和問題に関する写真パネルや郷土の俳人小林一茶の作品

を紹介する立体映像が設置されていた。

第2展示室では様々な人権問題を写真パネル等で展示され、差別の体験等の記録があり、啓発ビデオ・DVD・パネル等の貸出しもされている。

人権学習会が平成23年度に館内で49回、公民館や企業で44回実施され、人権相談140件、広報「人権ながの」を年2回発行している。

平成20年16歳以上の県民意識調査で「人権は重要である」「人権問題に関心はあるか」との問いに「そう思う」の回答が85%あった。

郷土の先人達の人権問題への関わりの歩み・歴史がよく伝わる展示企画コーナーが完備された施設である。



◎岩手県紫波町での資源循環のまちづくり

紫波町は、盛岡市と花巻市の中間に位置する北上平野の一角にあり、日本有数のもち米の生産地である。13年に紫波町環境型まちづくり条例を制定し、百年後の未来を「環境」というキーワードで結びつけた「環境と福祉の町」をめざしている。13年度から16年度にかけて有機資源環境施設「えこ3センター」を整備し、堆肥製造、粉炭、木酢液製造、木質ペレット製造を行っている。



ペレットボイラーを設置した保育園

◎岩手県滝沢村でのまちづくり交付金事業

滝沢村は、人口5万人を超え、日本で一番人口の多い村として有名であり、盛岡市に隣接する立地条件から宅地開発が進み、人口が増えてきた。単独で市を目指すとき、人口条件は満たすが、国や県の出先機関が5ヶ所以上という県の条例を満たしていなかった。その後解決し、市制移行に向けて進んでいる。

まちづくり交付金事業は、菓子駅周辺の開発事業であり、総事業費7億7千万円。事業内容は駅前広場、駐車場、アクセス道路整備などである。



念に沿った各種施策の展開により「生涯学習都市づくり」を推進してきた。

平成22年3月には設立20周年を迎え、平成21年度からは、生涯学習施設「ガレリアかめおか」を指定管理者として、その機能充実と運営の効率化を図っている。

●【ガレリアかめおか】

生涯学習都市のシンボル施設として、総事業費20億円、年間維持管理費3億8000万円をかけて多くの人が集い、学ぶ空間「都市空間」という情報交換施設として機能を有する全国的に類を見ない複合施設で、平成23年5月に来館者700万人を達成している。

◎京都府長岡京町（人口79966人、世帯数34493世帯、議員数26人）

★研修テーマ：歴史・文化財の保護事業について
市内のいたるところに各時代の遺跡が存在し、さらに、日本の政治・文化・経済の中心であった「長岡京」（784年～794年）の都城跡がほぼ全城を包んでおり、埋蔵文化財包蔵地の数は120か所近くにも及んでいる。

これらの文化財を保護するため、昭和50年7月に文化財保護条例を制定し、昭和50年10月に文化財保護審議会を設置した。又、埋蔵文化財保護、及び急増する発掘調査業務に対応するため、昭和57年7月に財団法人長岡京市埋蔵文化財センターを設立した。

さらに昭和60年7月には長岡京市立埋蔵文化調査センターを開所し、埋蔵文化財の普及及び啓発の一環としてセンター内に収蔵・展示している遺物等を自由に閲覧できるよう広く市民に開放している。

平成23年4月、細川ガラシャ夫人とその父・明智光秀を主役に、波乱に満ちた戦国時代を生きた父子の絆をテーマとするNHK大河ドラマを誘致しようと、長岡京市をはじめとする京都府内の6市1町が連携して「大河ドラマ誘致推進協議会」を設立した。

協議会には熊本県も準会員として名を連ねている。熊本県内では加藤清正が主人公の大河ドラマ実現を求める運動が展開されている。

